

農と村のルネサンス

～地元から世界を創り直す～

一般社団法人 持続可能な地域総合研究所
所長 藤山 浩



全国農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 全国農業会議所

目次

はじめに	3
第1章 人口と所得を1%ずつ取り戻す	7
第2章 小さな拠点を繋いでゆく	23
第3章 循環型社会に向けた取り組み	41
第4章 100年後も遺る家をつくる	55
第5章 過疎の終わりと田園回帰の始まり	63
第6章 地元・島根県での暮らし	77
第7章 未来を考えるワークショップ	91
第8章 各地で出会った自然と文化	107
第9章 地方創生のための提案	119
おわりに	132

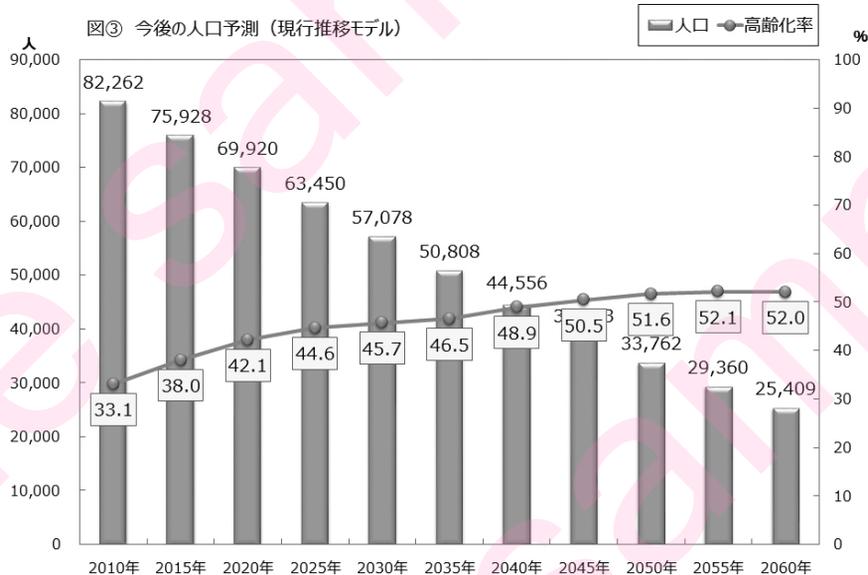
地域の就農目標を共有する

私の研究所では本年度、香川県農村整備課と共同して、地域の農業就業人口の予測と今後必要な新規就農の目標数を算出できるシステムを開発しています。

中山間地域等直接支払に取り組んでいる地域（昭和の旧村単位）を対象に分析したところ、興味深い傾向が見えてきました。平均人口規模は1798人です。

まず、地域人口全体では、5年間の人口減少率は7.7%となっており、65歳以上の高齢化率は33%から38%に上昇しています。このまま現状で推移すると、今後30年で地域人口全体は47%減少し、高齢化率は48%にまで上昇することが見込まれます。

長期的に人口を安定させるためには、地域平均で20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦の定住を各3組（合計9組、21人）増加させればよいことがわかりました。これは、地域人口の1.1%分に当たります。



香川県地域人口分析予測

次に、農業就業人口について見ると、1地域当たり平均187人となっており、5年間の人口減少率は20%と大幅なものになっています。一方、高齢化率は71%台でほとんど上昇していません。そして、実は、40歳か64歳までの世代は各地域とも増加が目立ち、平均して男女とも4割以上就農者が増えています（5年前の35歳から60歳と比較）。特に、50代後半から60代前半にかけての新規就農が増えており、地域によっては30歳前後の就農も自立します。このまま現状で推移すると、今後30年で農業就業人口は53%減少しますが、高齢化率は59%へ低下します。農業就業人口を長期的に安定させるためには、1地域平均で20代前半男女、30代前半男女、60代前半男女の就農をそれぞれ2年に1組のペースで（1年に合計1.5組、3人）増加させればよいことがわかりました。これは、農業就業人口の1.5%分に当たります。

地域人口・農業就業人口とも、このままでは急激な減少局面が訪れます。しかし、毎年1%程度の地道な定住増・就農増で地域も農業も守ることができ

るのです。的確な診断を基に明確な目標を地域で共有して取り組むことが重要です。

（2019年11月1日）

家計調査から見える食の循環

この1年間も研究所として、全国のいくつかの自治体と共同研究で家計調査を実施してきました。家計調査とは毎月の家計の支出状況を細かな品目別に集計していくもので、支払先が自治体の内外かも含めて記録してもらいます。

類似した公式統計としては「家計調査年報」と「全国消費実態調査」がありますが、都道府県や規模の大きな都市単位での集計であり、中山間地域の中小自治体の実態や支払いの流出状況は明らかになりません。家計調査により、日々の暮らしの実情や消費の流出状況を明確に把握することで、定住の促進や地域経済の立て直しの具体策につながっていきます。

私たちは、島根県中山間地域研究センターの有田